

# 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入

— きさらぎ会における講演 —

2016年2月3日

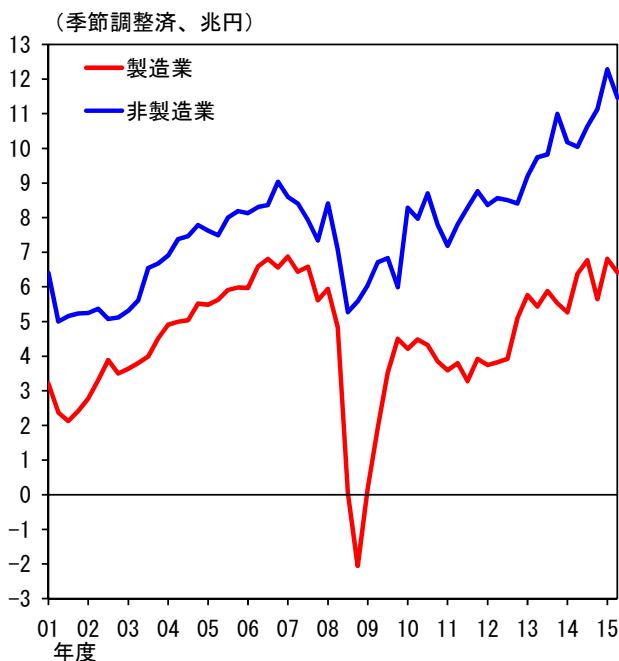
日本銀行総裁

黒田 東彦

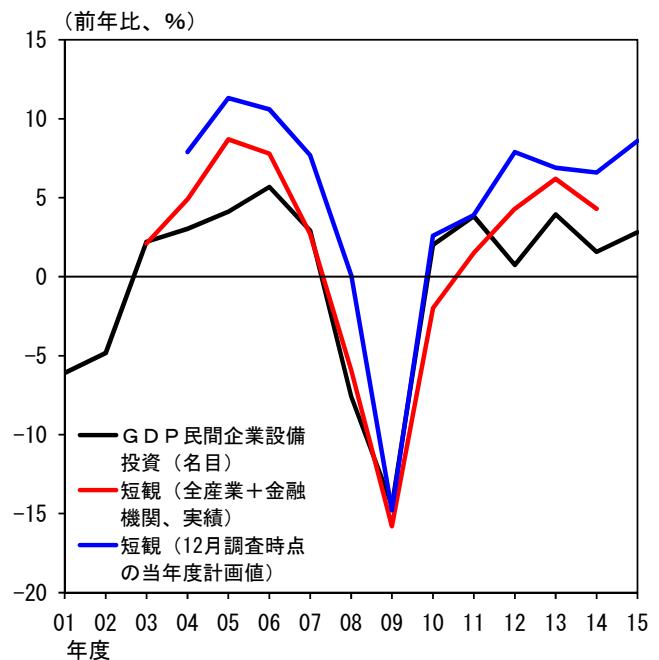
図表 1

## 企業収益と設備投資

経常利益



設備投資計画と実績

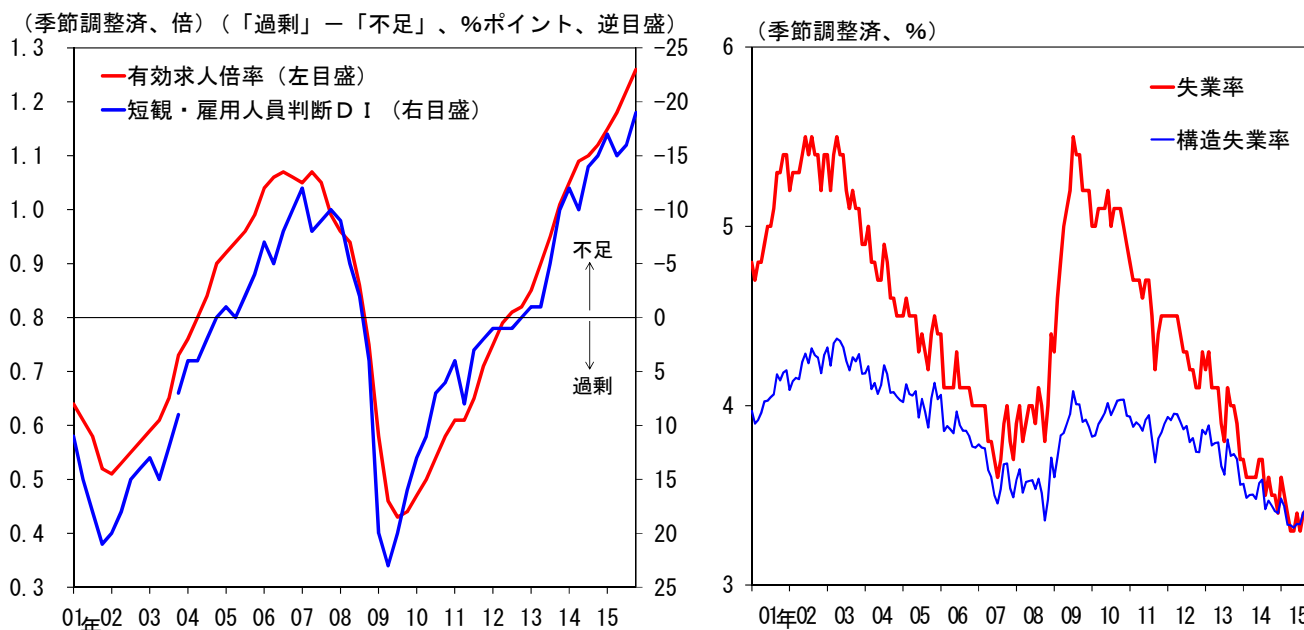


- (注) 1. 経常利益は、金融業・保険業を除く。  
2. 短観は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。  
3. GDP民間企業設備投資(名目)の2015年度は、4~9月の前年同期比。  
(資料) 日本銀行、財務省

# 労働需給

## 有効求人倍率と雇用人員判断DI

## 失業率



(注) 1. 短観・雇用人員判断DIの2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
2. 構造失業率は、日本銀行調査統計局の試算値。  
(資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

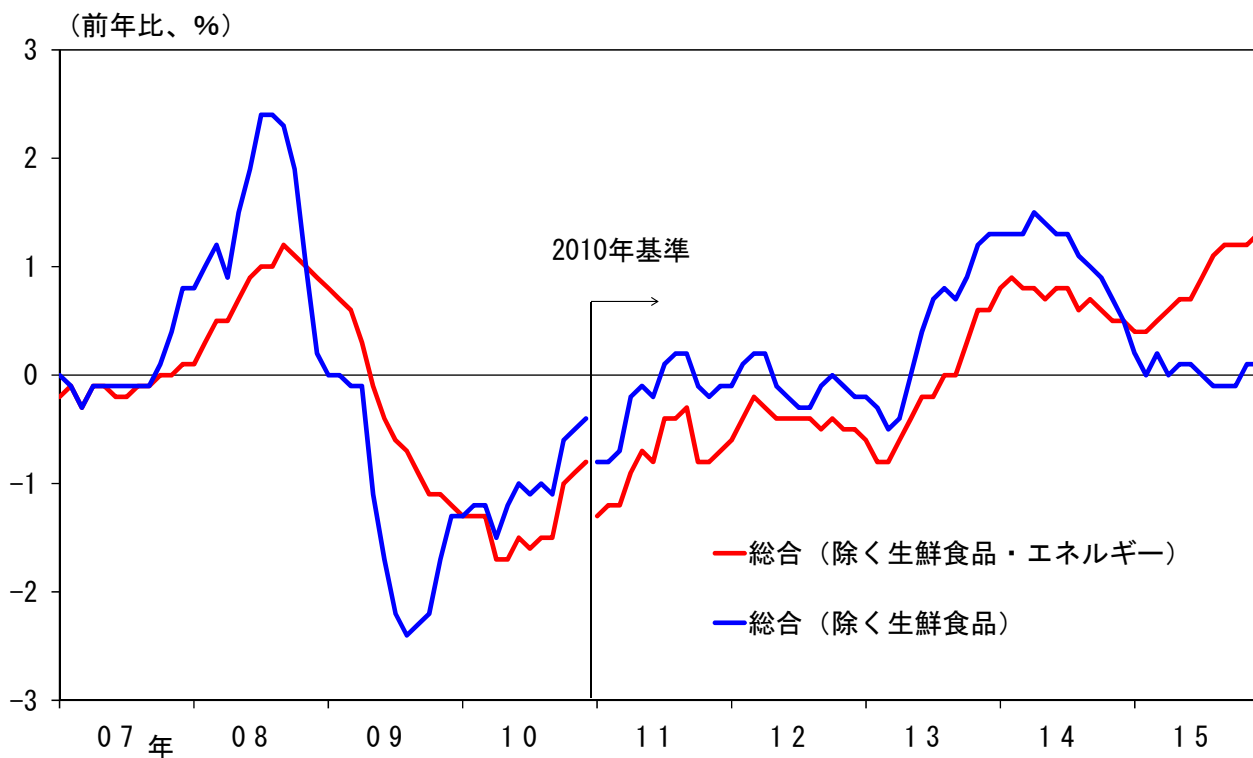
# 展望レポートの経済・物価見通し (2016年1月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
		消費税率引き上げの 影響を除くケース	
2015年度	+1.1	+0.1	
10月時点	+1.2	+0.1	
2016年度	+1.5	+0.8	
10月時点	+1.4	+1.4	
2017年度	+0.3	+2.8	+1.8
10月時点	+0.3	+3.1	+1.8

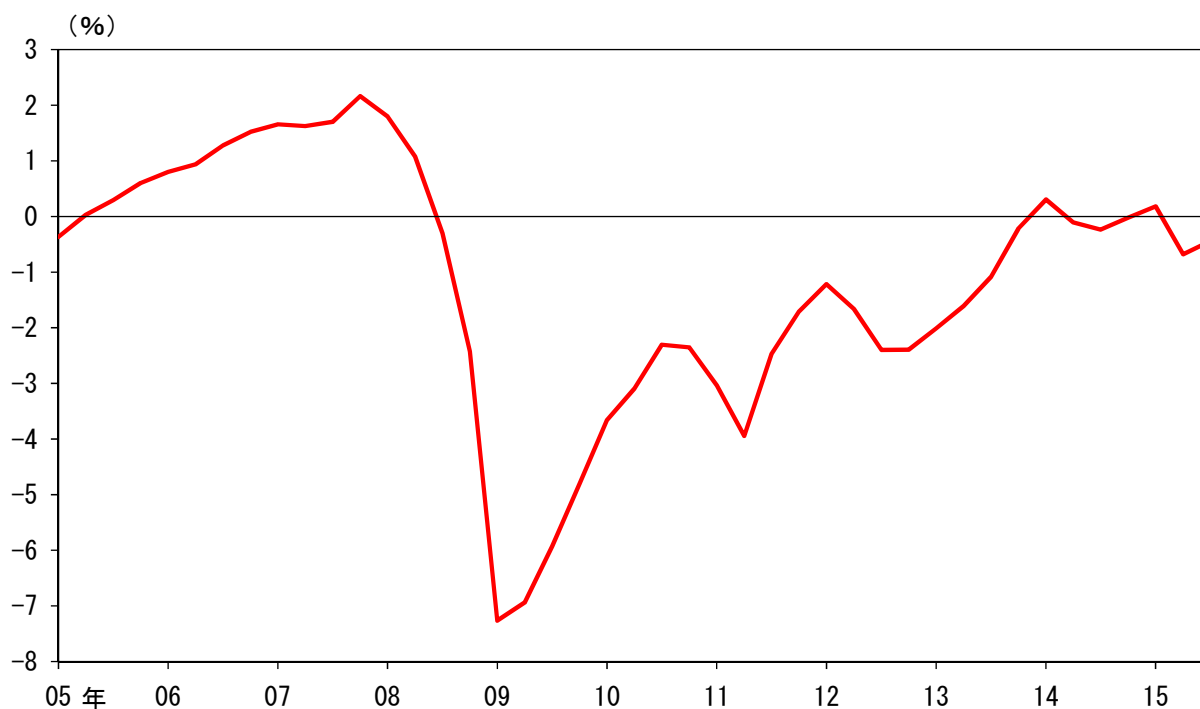
(資料) 日本銀行

# わが国の消費者物価



(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。  
消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。  
(資料) 総務省

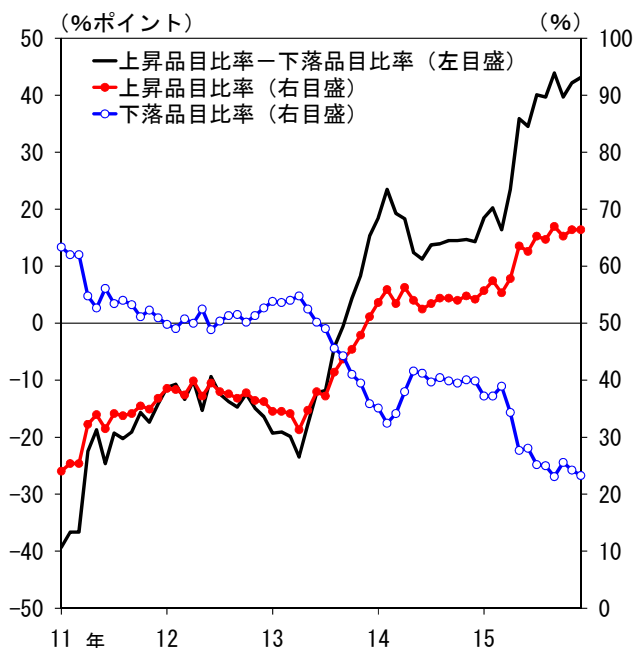
# 需給ギャップ



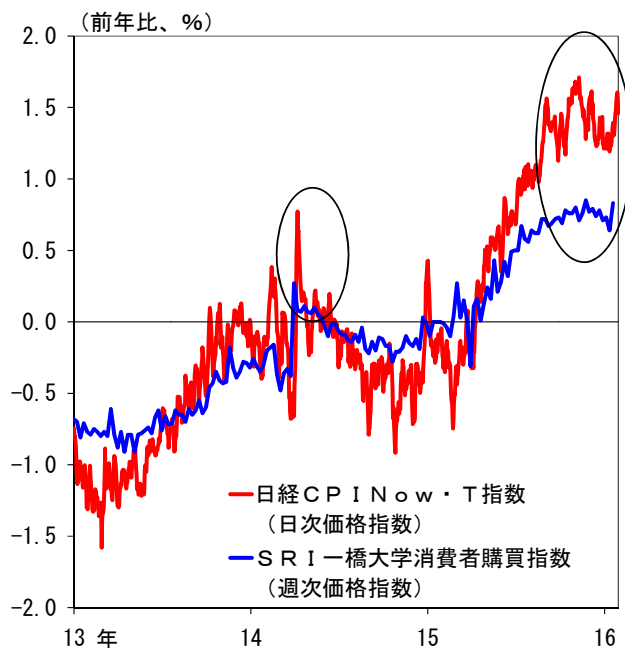
(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。  
(資料) 内閣府、経済産業省等

# 価格改定の動き

上昇・下落品目比率  
(消費者物価指数)



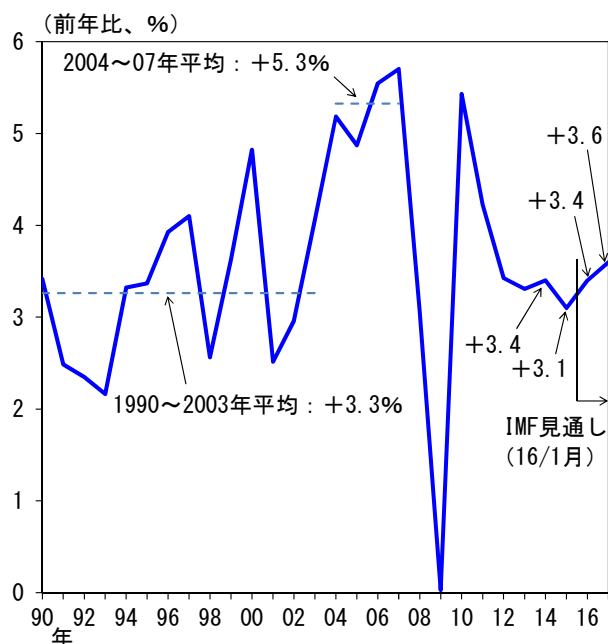
日経CPI Now・一橋物価指数



(注) 1. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合(除く生鮮食品)。消費税率引き上げの直接的な影響を調整(試算値)。  
 2. 日経CPI Now・T指数は、後方7日間平均。  
 (資料) 総務省、ナウキャスト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

# IMFの世界経済見通し

GDP成長率の推移

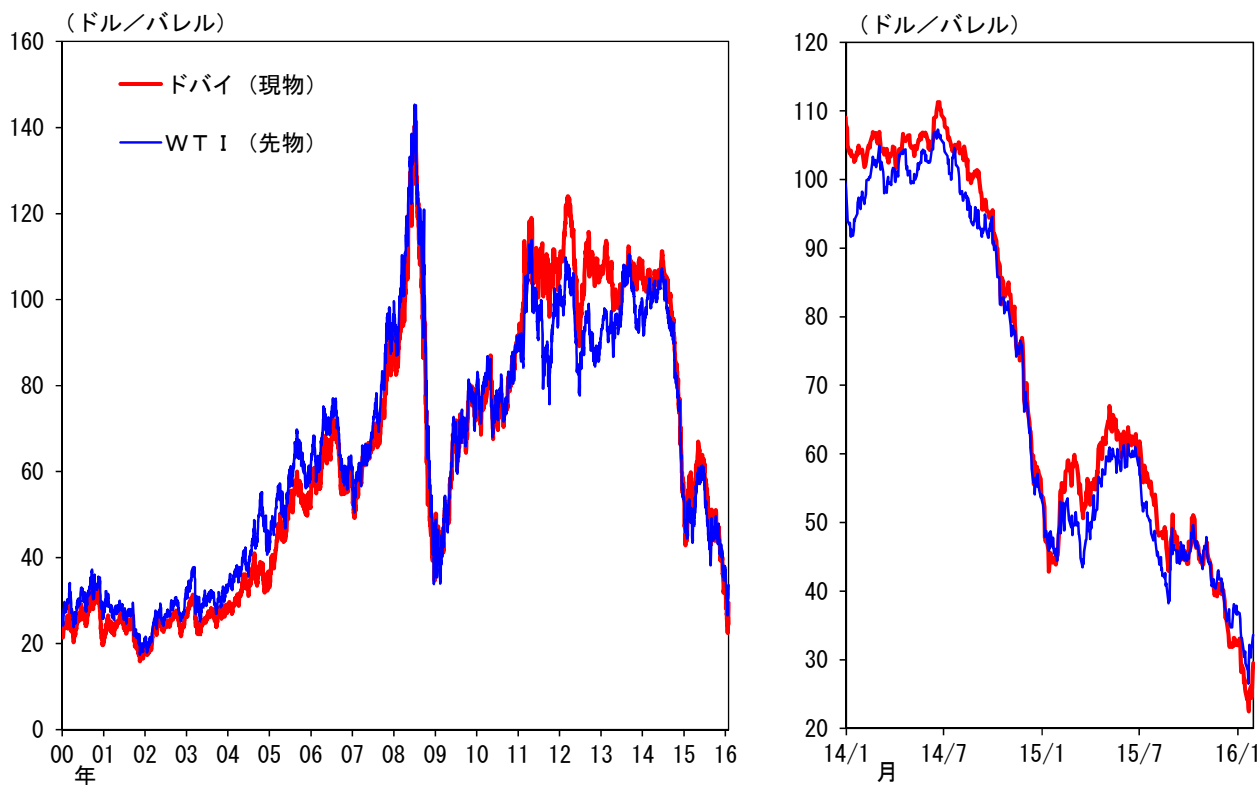


主要国成長率見通し (16/1月時点)

	(前年比、%)			
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.4	3.6
先進国	1.8	1.9	2.1	2.1
米国	2.4	2.5	2.6	2.6
ユーロエリア	0.9	1.5	1.7	1.7
日本	0.0	0.6	1.0	0.3
新興国・途上国	4.6	4.0	4.3	4.7
中国	7.3	6.9	6.3	6.0
ASEAN 5	4.6	4.7	4.8	5.1

(注) 1. 2015年は見込み値。  
 2. ASEAN 5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。  
 (資料) IMF

# 原油市況



(資料) Bloomberg

## マイナス金利付き量的・質的金融緩和

「量」・「質」・「マイナス金利」

**3つの次元で**

追加緩和可能なスキーム

日銀当座預金に

**▲0.1%の**

マイナス金利を適用



大規模な長期国債買入れとあわせて  
金利全般により強い下押し圧力を加える

### 3つの次元で追加緩和可能

